

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード				213624		類型		II-1		
ふりがな				せきがはらちょう		地方交付税種地		II-3		
市町村名				関ヶ原町						
人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	7,419	住本台基帳	R2.1.1	7,000	27.10.1	H27	第1次	171	4.8
	22.10.1	8,096		H31.1.1	7,087	22.10.1	国調	第2次	1,485	41.7
	増減率	-8.4		増減率	-1.2	増減率	--	第3次	1,900	53.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	西脇 康世		令和6年12月25日		550,000		-		
	副町長	大野 健夫				500,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	4,019,065	4,198,433	基準財政収入額	1,261,243				
	歳出総額	B	3,782,618	3,958,572	基準財政需要額	2,307,163				
	歳入歳出差額	A-B=C	236,447	239,861	標準税収入額等	1,623,786				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,589	20,138	標準財政規模	2,787,006				
	実質収支C-D	E	234,858	219,723	うち臨時財政対策債発行可能額	119,332				
	単年度収支	F	20,031	-15,135	財政力指数(28~30)	0.52				
	積立金	G	10,131	10,090	実質収支比率	7.9				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	10.6				
	積立金取崩額	I	0	50,000						
	実質単年度収支 F+G+H-I		30,162	-55,045						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在金高	財政調整基金 297,842		
中部圏開発			退職手当			減債基金 328,318				
豪雪	特定農山村	○	財産管理	○	林野関係	特定目的基金 582,745				
特別豪雪	低開発	-	老人福祉	○	農業用水	計 1,208,905				
山振地域	農村工業	○	ごみ処理	○	商工	地方債現在高 3,933,779				
過疎	積雪寒冷特別	○	し尿処理	○	常備消防	債務負担行為限度額 175,587				
水源	辺地	-	火葬場	○	小学校	収益事業収入 0				
	公害防止	-		○	中学校	土地開発基金現在高 0				
						土地開発公社土地保有高 --				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	599,776				
地方税	1,319,471	31.4	1,319,471	50.8	歳出総額	565,510				
地方譲与税	42,495	1.0	42,495	1.6	実質収支	31,389				
利子割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	地方税	188,496				
配当割交付金	4,097	0.1	4,097	0.2	地方交付税	168,035				
株式等譲渡所得割交付金	2,175	0.1	2,175	0.1	分負担金	342				
地方消費税交付金	134,935	3.2	134,935	5.2	地方債	41,176				
ゴルフ場利用税交付金	6,017	0.1	6,017	0.2	人件費	93,046				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	62,157				
軽油・自動車交付金	6,487	0.2	6,487	0.2	扶助費	49,876				
地方特例交付金等	20,643	0.5	20,643	0.8	公債費	49,331				
地方交付税計	1,176,248	28.0	1,043,888	40.2	物件費	88,326				
交通安全交付金	742	0.0	742	0.0	維持補修費	3,946				
分担金・負担金	2,394	0.1	0	0.0	補助費等	69,035				
使用料	84,159	2.0	7,762	0.3	普通建設	78,141				
手数料	12,092	0.3	0	0.0	経常一財(収入)	370,934				
国庫支出金	222,353	5.3	0	0.0	経常一財(支出)	366,911				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	積立金現在高	172,701				
県支出金	291,462	6.9	0	0.0	うち財調減債	89,451				
財産収入	7,658	0.2	855	0.0	地方債現在高	561,968				
寄附金	37,496	0.9	0	0.0	債務負担行為	25,084				
繰入金	253,999	6.0	3,999	0.2						
繰越金	236,447	5.6	0	0.0						
諸収入	45,881	1.1	19	0.0						
地方債	288,232	6.9	0	0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0			借入金残高のピーク(千円)	0				
うち臨時財政対策債	119,332	2.8			標準規模に占める割合(%)	0.0				
歳入合計	4,198,433	100.0	2,596,535	100.0	人口千人当たり職員数	11.7				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	651,325	16.5	606,275	603,016	22.2	
うち職員給	435,096	11.0	398,552			
扶助費	349,129	8.8	152,619	152,619	5.6	
公債費	345,315	8.7	345,315	345,315	12.7	
内訳						
元利償還金	345,315	8.7	345,315	345,315	12.7	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,345,769	34.0	1,104,209	1,100,950	40.5	
物件費	618,282	15.6	505,164	424,915	15.6	
維持補修費	27,622	0.7	20,233	20,233	0.7	
補助費等	483,246	12.2	434,080	383,513	14.1	
うち組合負担金	295,083	7.5	294,773	277,161	10.2	
積立金	50,889	1.3	21,153	0	0.0	
投資・出資・貸付金	4,000	0.1	0	0	0.0	
繰出金	867,145	21.9	816,157	638,768	23.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	561,619	14.2	131,132		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,411	0.2	8,411		2,568,379	
内訳					経常収支比率 経常一般財源比率	
普通建設事業費	546,984	13.8	131,132		(98.9) (93.2)	
補助	133,455	3.4	6,486		94.6 97.4	
単独	369,558	9.3	100,849			
災害復旧事業費	14,635	0.4	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	3,958,572	100.0	3,032,128	3,271,989		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	47,717	1.2	市町村民税 個人	341,889	25.9	99.0
総務費	494,627	12.5	市町村民税 法人	112,606	8.5	100.0
民生費	885,584	22.4	固定資産税	807,161	61.2	99.4
衛生費	605,819	15.3	軽自動車税	21,303	1.6	--
労働費	4,370	0.1	市町村たばこ税	36,512	2.8	100.0
農林水産業費	150,291	3.8	鉱産税	0	0.0	--
商工費	166,340	4.2	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	419,826	10.6	小計	1,319,471	100.0	99.3
消費税	155,834	3.9	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	668,214	16.9	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	14,635	0.4	入湯税	0	0.0	--
公債費	345,315	8.7	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	3,958,572	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	1,319,471	100.0	99.3
実質収支額	千円 35,586		一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円 70,433		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円 571,573		一般職員	82	24,543	299,300
加入世帯数	世帯 1,062		うち技能労務職	1	243	242,700
被保険者数	人 1,721		うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 148,731		教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円 91,779		臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円 317,500		合計	82	24,543	299,300
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	11.1	25.0		35.0	
	将来負担比率	46.6	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの